

注3

大学番号：084

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

日本工業大学大学院 工学研究科 環境共生システム学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 日本工業大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部 教務課

職名・氏名 主任・穴井 ^{アナイ}マサヒロ ^{マサヒロ}正洋

電話番号 0480-34-4111

（夜間） 0480-34-4111

F A X 0480-33-7527

e-mail m_anai@nit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本工業大学

(2) 大学名

日本工業大学大学院

(3) 大学の位置

〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオカワ キヨヤス) 大川 陽康 (平成3年3月)	(ヤナギサワ アキラ) 柳澤 章 (平成25年7月)	理事長任期満了による交代(26)
学長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)		
工学研究科 委員会委員長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)		
環境共生システム学専攻 幹事	(ヤギタ ヒロシ) 八木田 浩史 (平成25年4月)	(バン マサヒト) 伴 雅人 (平成25年10月)	専攻幹事任期満了による交代(26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境共生システム学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等 工学部 機械工学科 ものづくり環境学科 創造システム工学科 電気電子工学科 情報工学科 建築学科 生活環境デザイン学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 (-) [-]	人	15人 (-) [-]	人	0.29倍	
志願者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
受験者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
合格者数	9 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	8 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.53		0.06			

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 8	[-] 0	[-] 1	[-] 0	
2年次	/		[-] 8	[-] 0	
計	[-] 8	[-]	[-]	9	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	0人	0人	平成23年度	0人	0人		0.0%
			平成24年度	0人	0人		
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	0人	0人	平成24年度	0人	0人		0.0%
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	8人	0人	平成25年度	0人	0人		0.0%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
合計	9人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 博士前期課程 環境共生システム学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
生物資源工学	バイオマテリアル特論	1春		2		1	+					担当：伴 雅人 准教授 ⇒ 教授に昇任 (25) 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当：雨宮 隆(教授) 兼 1 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 竹内 貞雄(教授) 兼 1 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 飯塚 完司(准教授) 兼 1 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 石川 豊(教授)
	メディカルエンジニアリング特論	1秋		2		1	+					
	ナノ・バイオシステム特論	1春		2			1					
	タンパク質工学特論	1秋		2			1					
	エネルギー・環境システム特論	1春		2		1						
	システム理論特論	1春		2		1						
	ライフサイクル工学特論	1秋		2		1						
	環境学特論	1秋		2		1						
	循環型環境システム特論	1春		2		1						
	土壌浄化技術特論	1秋		2		1						
	環境施設マネジメント論	1春		2		1						
環境プラントシステム特論	1秋		2		1							
機械材料学特論	1春		2							兼 1		
電子材料学特論	1秋		2							兼 1		
先端マテリアル特論	1春		2							兼 1		
機械エネルギーシステム	生物機械システム特論	1春		2			+				兼 1	担当教員：石田 武志が春学期をもって退職予定。 准教授 ⇒ 兼任講師 秋学期担当科目「生命・環境数理特論」は秋学期集中講義として開講(25) 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 安原 鋭幸(准教授) 兼 1 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 渡部 修一(教授) 兼 1 教育課程の充実の為、 授業科目の追加 (26) 担当 三宅 正二郎(教授)
	生命・環境数理特論	1秋 秋集		2			+				兼 1	
	環境熱工学特論	1春		2		1						
	自然エネルギー特論	1秋		2		1						
	交通現象解析特論	1春		2			1					
	交通工学特論	1秋		2			1					
	機能性材料特論	1春		2			1					
	材料プロセス工学特論	1秋		2			1					
新素材プロセス特論	1秋		2							兼 1		
表面設計特論	1秋		2							兼 1		
システマ社会	サステナブル建築特論	1春		2		1						
	都市環境システム特論	1秋		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プロジェクト・卒業研究	生物応用デザインプロジェクト	1通		4		1	2 1 3					共同 担当：伴 雅人 准教授 ⇒ 教授に昇任 (25) 石田 武志が退職により科目担当から外れるが、複数教員で担当しており、授業に支障はない (25) 担当教員充実の為、教員の追加 (26) 担当 安原 鋭幸 (准教授)
	社会環境デザインプロジェクト	1通		4		5 4	1					共同 担当教員充実の為、教員の追加 (26) 担当 雨宮 隆 (教授)
	特別研究	2通	8			6 5	3 4	2	4			石田 武志が退職により科目担当から外れるが、複数教員で担当しており、授業に支障はない (25) 担当教員充実の為、教員の追加 (26) 担当 雨宮 隆 (教授) 安原 鋭幸 (准教授)
共通科目	応用数学特論 1	1 春 春集		2								兼1 担当教員退職 担当：石崎 克也 兼任教授 ⇒ 兼任講師 担当者の都合により、集中講義にて開講 (25) 担当教員の見直しによる、科目担当者の変更 (26)
	応用数学特論 2	1 秋 秋集		2								兼1 H25変更時 石崎 克也 (非常勤講師) 変更 衛藤 和文 (教授)
	応用数学特論 3	1 春		2								兼1
	応用数学特論 4	1 秋		2								兼1

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 24	科目 0	科目 25	科目 []	科目 33 9	科目 0	科目 34 9	教育課程の充実の為、9科目を追加した(H26)

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院技術経営 研究科（神田校舎） は、神田情報ビジネス 専門学校と共用			
	校舎敷地	142,745.92 m ²	537.14 m ²	— m ²	143,283.06 m ²				
	運動場用地	109,335.10 m ²	0 m ²	— m ²	109,335.10 m ²				
	小 計	252,081.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	252,618.16 m ²				
	そ の 他	29,752 m ²	0 m ²	— m ²	29,752 m ²				
合 計	281,833.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	282,370.16 m ²					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院技術経営 研究科（神田校舎） は、神田情報ビジネス 専門学校と共用面積あり 宮代校舎の新築による (25) 宮代校舎の増築工事に よる(26)				
	81,496.69 81,365.02 80,130.87 m ²	697.63 m ²	1,455.42 m ²	83,649.74 83,518.07 82,283.92 m ²					
	(81,365.02 80,130.87 m ²)	(697.63 m ²)	(1,455.42 m ²)	(83,518.07 82,283.92 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等の改修による (26)			
	64 57 室	90 室	281 292 室	12 14 室 (補助職員0人)	0 室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数	専任教員研究室は、大学 院生の研究室・自習室及 び実験・実習室との共用 部分も含む。 設置届出書では、研究科 全体を記載していたが、 今回は、専攻毎に履行状 況報告書を作成するため、 専攻単位で本欄は記載 している。(25) 専任教員が追加されたた め、研究室数の変更(26)				
	工学研究科 環境共生システム学専攻			109 108 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 機械・器具は、教育研究 機器（技術経営研究科分 を除く） 標本は、工業技術博物館 の常設展示品数 現数値に変更(25) 現数値に変更(26)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科(全専攻) 環境共生システム学専攻 機械/システム工学専攻 電子情報/IT工学専攻 建築/IT工学専攻	221,742 [25,816] 220,313 [49,735] 218,652 [49,462]	1,660 [861] 1,471 [671] 1,455 [688]	221 [207] 186 [177] 198 [196]	4,874 4,638 4,462	19,028 19,210 18,850	373 320		(373) (319)
	(220,313 [49,735]) (218,652 [49,462])	(1,471 [671]) (1,455 [688])	(186 [177]) (198 [196])	(4,638) (4,462)	(19,210) (18,846)	(373) (319)			
計	221,742 [25,816] 220,313 [49,735] 218,652 [49,462]	1,660 [861] 1,471 [671] 1,455 [688]	221 [207] 186 [177] 198 [196]	4,874 4,638 4,462	19,028 19,210 18,850	373 320	(373) (319)		
	(220,313 [49,735]) (218,652 [49,462])	(1,471 [671]) (1,455 [688])	(186 [177]) (198 [196])	(4,638) (4,462)	(19,210) (18,846)	(373) (319)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		現冊数に変更(25)		
	4,614.68 m ²		542		161,167 190,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,662.89 2,620.39 m ²		武 道 場 ア ー チ ェ リ ー 場						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費は大学院学生の研究指導のために配分する経費 共同研究費は学内において共同研究予算として配分しているもの 図書購入費及び設備購入費は研究科全体電子ジャーナル、データベース、その他の経費を含む 設置届出書では、図書購入費及び設備購入費は研究科全体で記載していたが、今回は、専攻毎に履行状況報告書を作成するため、経費を按分している(25) 完成年度の「教員1人当り研究費等」・「共同研究費」を実績額に修正 開設年度の「図書購入費」・「設備購入費」を実績額に修正(26)
		教員1人当り研究費等	131 169 千 円	129 365 450 千 円	図書購入費	60 1,466 千 円	22 138 1,500 千 円	309 1,500 千 円	
		共同研究費等	2,500 3,400 千 円	0 500 千 円	設備購入費	625 4,500 千 円	1,063 413 4,500 千 円	926 4,500 千 円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,588 千円	1,364 千円	千円	千円	千円	千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、手数料収入、国庫補助金収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.18	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
ものづくり環境学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.01	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
創造システム工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.00	昭和50年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成21年度にシステム工学科から創造システム工学科へ名称変更
電気電子工学科	4	160	—	640	学士(工学)	1.25	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	昭和63年度に電気工学科から電気電子工学科へ名称変更
情報工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.22	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.08	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
生活環境デザイン学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.03	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
工学研究科 博士前期課程									
環境共生システム学専攻	2	15	—	30	修士(工学)	0.29	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械システム工学専攻	2	35	—	70	修士(工学)	0.65	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.56	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.48	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和57年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成25年より学生募集停止
電気工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和57年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成25年より学生募集停止
建築学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和57年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成25年より学生募集停止
システム工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成25年より学生募集停止
情報工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成11年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成25年より学生募集停止
工学研究科 博士後期課程									
機械工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電気工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	平成1年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
システム工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.50	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
情報工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成13年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
技術経営研究科									
技術経営専攻	1	30	—	30	技術経営修士(専門職)	0.70	平成17年度	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地2	

大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 定 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 環境共生システム学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	教授	オノ ユウサク 小野 雄策 (64)	平成25年4月	循環型環境システム特論 土壌浄化技術特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究						
専任	教授	ナリタ ケンイチ 成田 健一 (56)	平成25年4月	サステナブル建築特論 都市環境システム特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究						
専任	教授	ヤギタ ヒロシ 八木田 浩史 (52)	平成25年4月	エネルギー・環境システム特論 システム理論特論 ライフサイクル工学特論 環境学特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究						
専任	教授	タンザワ ヨシアキ 丹澤 祥晃 (46)	平成25年4月	環境熱工学特論 自然エネルギー特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究						
					専任	教授	アミミヤタカシ 雨宮 隆 (60)	平成26年4月	環境施設マネジメント論 環境プラントシステム特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究	教育課程の充実の為、 授業科目の追加(26) 担当教員充実の為、 教員の追加(26)
専任	准教授	バン マサヒト 伴 雅人 (47)	平成25年4月	バイオマテリアル特論 メディカルエンジニア リング特論 生物応用デザイン プロジェクト 特別研究		教授				平成24年10月 准教授⇒教授に昇任(25)
専任	准教授	イシダ タケン 石田 武志 (46)	平成25年4月	生物機械システム特論 生命・環境数理特論 生物応用デザイン プロジェクト 特別研究	兼任	講師				平成25年度春学期で退職により 准教授⇒兼任講師 秋学期担当科目 「生命・環境数理特論」 は集中講義で開講される為、 授業に支障はない(25) 退職により科目担当から外れる が、複数教員で担当しており、 授業に支障はない(25)
専任	准教授	サノ ケンイチ 佐野 健一 (42)	平成25年4月	ナノ・バイオシステム特論 タンパク質工学特論 生物応用デザイン プロジェクト 特別研究						
専任	准教授	スズキ ヒロノリ 鈴木 宏典 (41)	平成25年4月	交通現象解析特論 交通工学特論 社会環境デザイン プロジェクト 特別研究						
					専任	准教授	ヤスハラ トシユキ 安原 鋭幸 (44)	平成26年4月	機能材料特論 材料プロセス特論 生物応用デザイン プロジェクト 特別研究	教育課程の充実の為、 授業科目の追加(26) 担当教員充実の為、 教員の追加(26)
兼任	教授	イシザキ カツヤ 石崎 克也 (51)	平成25年4月	応用数学特論1 応用数学特論2	兼任 兼任	教授 講師	エトウ カズフミ 衛藤 和文 (48)	平成26年4月	応用数学特論1 応用数学特論2	平成25年3月退職 兼任教授⇒兼任講師 退職によって平成25年4月から非常 勤講師として就任 担当科目は、集中講義で開講する 為、授業に支障はない(25) 担当教員見直しにより、科目担当者 の変更(26)

設置時の計画					変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
					兼任	教授	タケウチサダオ 竹内 貞雄 (58)	平成26年4月	機械材料学特論	教育課程の充実の為、授業科目の追加(26)
					兼任	教授	イシカワユタカ 石川 豊 (57)	平成26年4月	先端マテリアル特論	教育課程の充実の為、授業科目の追加(26)
					兼任	教授	ワタナベシユウイチ 渡部 修一 (59)	平成26年4月	新素材プロセス特論	教育課程の充実の為、授業科目の追加(26)
					兼任	教授	ミヤケ ショウジロウ 三宅 正二郎 (67)	平成26年4月	表面設計特論	教育課程の充実の為、授業科目の追加(26)
					兼任	准教授	イヅカカンジ 飯塚 完司 (52)	平成26年4月	電子材料学特論	教育課程の充実の為、授業科目の追加(26)
兼任	講師	ヤスダ マサミ 安田 正實 (66)	平成25年4月	応用数学特論3 応用数学特論4						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
8	0	8	7	9	7	65	0
(8)	(0)	(8)	[Δ+ 1]	[]	[Δ+ 1]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			該当なし
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (25年5月)	工学部電気電子工学科の 入学定員超過の是正に努 めること。	平成26年度入試において、電 気電子工学科の定員超過の是 正を行った。その結果、4年 間の入学定員超過率は1.25と なった。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 博士前期課程 環境共生システム学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 学長のリーダーシップのもと「大学院教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項の企画・立案をして、実施している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>○授業評価アンケート</p> <p>○教員相互評価</p> <p>○教育改革シンポジウム(平成2526年度現在までに3841回実施)：全学で実施 平成24年度 教育改革シンポジウムテーマ(全7回のうち主なテーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JABEE認定制度を活用した教育改革 ・ 科学研究費助成事業の獲得に向けて ・ 大型設備導入による教育研究の進展 ・ 『授業公開による授業改善』 ～よい「授業」とは～? 平成25年度 教育改革シンポジウムテーマ(全3回のうち主なテーマ) ・ アカデミック・ハラスメント防止研修 ・ 本学における独自の初年次教育を考える <p>○ファカルティディベロップメント(FD)研修会</p> <p>○新任教員の研修</p> <p>b 実施方法</p> <p>○授業評価アンケート 教員が評価を受ける授業でアンケート用紙を学生へ配布し、回答された用紙を授業の終了時に回収して、期日までに担当部署に提出する。学生からの回答は担当部署で整理して各教員に還元し、授業に反映するようにしている。</p> <p>○授業公開・参観及び評価 教員は担当授業科目の中から1科目を3週間公開するとともに、2科目を参観し、参観報告書を作成する。授業公開および参観実施時期は、授業評価アンケートと同時期の学期期間中である。参観報告書は、当該学期内に当該教員に配布される。また、教員と事務職員が本学の現状を相互理解していく取り組みの一つとして、</p>

事務職員も授業を参観している。学生や教員という当事者の立場だけでなく、第三者的な立場である事務職員の意見等を聞くことで、客観的な授業内容・方法の質保証につなげている。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。
なお、このシンポジウムは、教職員が参加しやすいように午後6時以降に開始時間を設定されている。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

各教員が研究成果を発表し合い、それに対して意見交換を行っている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し理解を深めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

平成2526年度現在までに3841回の開催に至っている。現在、100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、工学部の新任教員全員を対象に研修を実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、教員に還元されているが、それを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされているため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、このアンケートに加えて、平成18年度から実施した教員相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。この理由として、授業の参観報告書は当初授業に対して改善を指摘する批判的な内容が少なかったが、最近では、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったことや、教室の規模、マイクやプロジェクターなどの設備機器のような授業環境の改善にも役立ったことが挙げられる。さらに、授業評価アンケートによる学生からの評価と授業参観による教員からの評価を学期の途中で、同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価の異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善できることも良い影響を与えたと考えられる。教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方などのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。

多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマやそこでの意見・提案を、意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期・秋学期）実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を集計し年次要覧に掲載している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

近年、地球環境と人間社会を持続的に調和・共生させるための系統的な技術開発が求められている。このような中で、環境共生システム学専攻では、人間・社会系と地球環境系のより高い次元での共生を目指して、自然（地球系・環境系・生態系・生物）の仕組みに学ぶ「生物応用デザイン技術」、または自然と共生する社会・都市システムを創造する「社会環境デザイン技術」のいずれかのプロジェクトをケーススタディとして一貫して学ぶ。また、それに関連した学術研究の遂行と関連授業科目の習得を通じて、専門知識と融合力、新規技術の創造力を持った技術者及び研究者を養成する。

今回の専攻設置に当っては、大学院改編ワーキンググループが設置され、カリキュラム編成など大学全体および専攻間の調整などを担当した。

開設年度以降は、研究科委員会で新専攻の履行状況を的確に把握し、必要な事項を審議・検討していく。

上記の設置趣旨および目的を達成するため、平成25年度4月より設置計画に基づき授業科目が開講された。

平成25年度そして次年度以降に必要とされる教育設備についても導入計画が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成15年3月 公表（大学基準協会提出の報告書）
- 平成20年9月 公表（日本高等教育評価機構の報告書）
- 平成23年5月 公表（平成21・22年度自己評価報告書）
- 平成25年5月 公表予定（平成23・24年度自己評価報告書）
- 平成27年4月 公表予定（平成25・26年度自己評価報告書）

b 公表方法

- 図書館に自己点検・評価報告書を設置し、学外から閲覧を可能とした（上記の公表時期）。
- その他に、大学ホームページ上にも下記のを公開している。
 - ・大学基準協会による相互評価結果、日本高等教育評価機構からの評価結果報告書
 - ・日本高等教育評価機構へ提出した報告書

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 26年 9月 30日)